

平成22年4月8日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530874

研究課題名（和文） 地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業の確立に関する研究

研究課題名（英文） Study on the Special Needs Education Coordinator Training Enterprise according to the Characteristic of the Area

研究代表者

八幡 ゆかり (YAHATA YUKARI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：00211269

研究成果の概要（和文）：徳島県の地域性を活かした特別支援教育コーディネーター養成研修事業を確立するために、大学と行政、学校の三者間の連携による共同研究を実施した。特別支援教育コーディネーターの養成研修計画を適正に実施するために、アンケートを実施し、研修効果の検証を行い、適宜、計画を改善した。また、特別支援学校と共同研究を行い、その成果を実践に反映した。そして、管理職や市町村教育委員会にアンケートを実施し、県下の特別支援教育の現状と課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We carried out the joint study by cooperation between a university, and administration and a school aiming at establishment of the special needs education coordinator training enterprise in Tokushima prefecture. We carried out the questionnaire, in order to carry out properly a special needs education coordinator's cultivation training plan. And the training plan has been improved as a result of our verifying the training effect. Moreover, we performed joint study with a special need school, and reflected the result in practice. And we carried out the questionnaire to a principal and the board of education. As a result, the subject became clear.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2007年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2008年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 2009年度 | 500,000   | 150,000 | 650,000   |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別支援教育，特別支援教育コーディネーター，関係機関の連携支援体制

## 1. 研究開始当初の背景

徳島県では、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）を幼稚園・小学校・中学校・高等学校に配置しているが、円

滑に実施されているとは言い難かった。そして、校種や県下の三圏域において格差が見られた。そこで、大学教員が学校や教育行政に働きかけて共同研究を行い、コーディネータ

一養成研修事業の推進を図る必要があった。

## 2. 研究の目的

- (1)コーディネーター養成研修計画を適切にするために、彼らを対象に研修へのニーズを明らかにして適切な研修計画を確立する。
- (2)特別支援学校のセンター的機能を確立して適切な地域支援を行う。
- (3)コーディネーター等へのフォローアップ体制を確立するために、管理職や市町村教育委員会の現状を明らかにする。

## 3. 研究の方法

- (1)県立総合教育センター（以下、センター）で実施しているコーディネーター養成研修事業について、シンポジウムの開催、資料集作成、そして、アンケートを実施し、ニーズ調査並びに追跡効果調査を行う。
- (2)特別支援学校のセンター的機能を発揮するために支援体制や地域のニーズについて実践研究を行う。
- (3)県下の管理職や市町村教育委員会の地域特別支援教育協議会担当者にアンケートを実施する。

## 4. 研究成果

- (1)コーディネーター養成研修事業について  
①シンポジウム開催：2007年と2008年に、八幡（研究代表）と井上（研究分担者）が企画・進行を行い、日本特殊教育学会でシンポジウムを開催し、コーディネーター、県教育行政と大学教員間の連携の重要性について共通理解を深めた。参加者にアンケートを実施した結果、三者間の連携研究に高い評価を得た。これらのシンポジウムの結果、徳島県は、特別支援教育推進の枠組みが整いつつあるが、コーディネーターを中核とした支援に発展させるために次の課題が明らかになった。①学校長の強いリーダーシップと全教員による理解の推進、②コーディネーターが職務を遂行するための時間の確保と専門性の向上、③コーディネーターを窓口とした医療・福祉・労働等との情報の共有等。

このような課題を解決するために大学を中心に2008年度に創設した「徳島特別支援教育事例検討会」を中心にネットワークの拡大と強化を進め、特別支援教育の更なる充実を図る必要があることがわかった。

- ②コーディネーター研修資料集作成：2007年に、県立総合教育センターや幼稚園・小学校・中学校・高等学校のコーディネーターの協力を仰ぎ、特別支援教育の実践に役立てるために「コーディネーター養成研修資料集」を作成した。そして、県教育委員会経由で県下の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校、市町村教育委員会に送付した。

③コーディネーターへのアンケート調査：2008年と2009年にアンケートを実施し、彼らの研修へのニーズと研修効果を明らかにし、研修計画を修正・改善した。そして、2009年に学会でポスター発表をし、他の自治体関係者から、調査に基づいた計画を見直す方式に賛同が得られた。2009年に鳴門教育大学研究紀要に以下のようにまとめた。

目的は、コーディネーターの県研修事業へのニーズと効果を明らかにし、研修計画に役立てることである。

### 調査1「研修の事前・事後調査」

研修の直前・直後に、受講者の意欲や態度、知識・技能をアンケート調査する。

<調査項目>

- ①この研修に自分自身の「めあて」をもって参加した（達成できた）、②コーディネーターの役割を認識している、③特別支援教育に関する知識がある、④保護者への対応ができる、⑤校内の教員への対応ができる、⑥校内委員会の運営ができる、⑦外部の関係機関との運営ができる、⑧個別の指導計画が作成できる、⑨個別の教育支援計画が策定できる、⑩障害についての知識がある、⑪指導や学級経営の知識や技能がある、⑫本研修の有効性を期待できる、⑬本研修を自校の実践に役立てたい、（⑭受講前に比べて自校の実践に役立てたい気持ちが高まった）\*（ ）は、事後の調査項目。

属性は、学校種別、コーディネーター経験歴。回答方法は4件法（4よくあてはまる、3だいたいあてはまる、2あまりあてはまらない、1まったくあてはまらない）。対象は、幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校のコーディネーター。調査時期は、2008年7月～10月。研修内容は、コーディネーター経験歴により、研修を分けて実施した。

受講者は、延べ489人であった。そのうち、記載漏れなどを除外した結果、有効回答数は424人であった（有効回答率約87%）。

### ア. 研修グループ毎の平均得点の比較

コーディネーター経験歴により平均に差があり、経験歴ごとの研修計画と演習形式の研修効果が上がっていた。しかし、意欲・態度や役割の認識はあるが、知識や技能に直結していなかった。特に、「個別の教育支援計画の策定」が全研修グループの課題になっていた。したがって、系統的なプログラムを立て、同計画と類似した知識・技能の項目群である、「校内委員会の運営」、「外部関係機関との運営」とを関連づけた演習が考えられた。これらの群は、対外的な連携に関する知識や技能を必要とした。一方、「個別の指導計画」は、学校・園での子どもの学習支援に必要な知識や技能の性格を有し、関連項目群（クラス分析）として、「特別支援教育に関する知識」、「保護者への対応」、「校内の教員へ

の対応」, 「障害についての知識」, 「指導や学級経営の知識や技能」が挙げられた。このことから、個別の教育支援計画と個別の指導計画とに分けて研修を行うことが考えられた。そして、自校・園の実践課題と関連づけて実施することが求められた。

#### イ. 研修グループ別事前・事後の意欲・態度, 役割認識と知識・技能(スキル)の比較

事前と事後に有意だったのは7グループ中、次の4グループであった。グループ1[ステップ1年目。特別支援教育に関する知識, 個別の指導計画の作成, 個別の教育支援計画の策定], グループ4[ステップ2・3年目。個別の指導計画の作成, 障害の知識], グループ6[ステップ2・3年目。研修にめあてをもって参加した, 保護者への対応, 外部の関係機関との運営], グループ7[ステップ2・3年目。研修にめあてをもって参加した, 校内委員会の運営]。

#### ウ. 学校種別, コーディネーター経験歴との関連

「個別の指導計画の作成」と「個別の教育支援計画の策定」について特別支援学校の平均が最も高く、通常学校・園とは研修内容に対するニーズが異なっていると予測され、別の研修内容を用意することが考えられた。コーディネーター経験歴では「関係機関との運営」と「個別の教育支援計画の策定」に差が生じた。

#### 調査2「研修後の追跡調査」

研修後の学校・園での活用状況をアンケート調査する。

##### <調査項目>

①研修の有効性を期待できた, ②研修で学んだことを勤務校で実践した(実践した場合と実践する予定があれば事前・事後アンケートの質問項目からその内容を選択), ③他の教職員への意識や教育活動への関連(関連した場合は, 事前・事後アンケートの質問項目からその内容を選択), ④コーディネーター研修事業についての要望

4件法と記述形式で郵送法による回答を求めた。調査対象は、研究1と同じ。調査時期は、2009年2月。

回収率は、約85%であった(489人中415人)。そのうち、記載漏れなどを除外した結果、有効回答数は218人(有効回答率約53%)。

#### ア. 調査1との比較

調査1と同様に、意欲や態度の得点が高く、個別の教育支援計画策定の得点が低かった。また、知識や技能に関する研修内容の平均が調査1より全般的に高く、センターで実施している研修効果があると考えられた。

#### イ. 研修と勤務校の実践との関連

コーディネーターが研修で学んだことを実践したのは、約75%であった。特に、特別支援学校は「対外的な連携に関する知識や技

能を必要とする項目」を実践に活かしていた。

#### ウ. 他の教職員の意識や教育活動への影響

他の教職員への影響は、約66%であった。基本的な知識が中心で、最も低かったのは、「個別の教育支援計画の策定」で、次いで「コーディネーターの役割」であった。このことから、対外的な連携を円滑に行うためのコーディネーターの役割が十分に活用されていないことが窺われた。

#### エ. コーディネーター研修事業への要望

研修への期待が大きく、具体的で自校の実践に活かせる研修内容を希望していた。保護者や校内の教員への対応、管理職の理解等、学校全体で取り組む体制づくりに苦慮していた。研修形態については、現行の選択希望制や演習形式を希望していた。一方、研修に参加しにくい状況や参加者数の拡大、コーディネーターの専門性が課題に挙げられた(鳴門教育大学学校教育研究紀要第24巻, 2010, 99-108)。

上記のアンケート結果に基づき、2009年度は経験年数により2つのステップに分けて研修計画を作成した。そして、課題や要望に即して、「幼稚園や高校など校種別研修会の実施」、「研修形態は現行の希望選択制や演習形式の継続」、「個々の専門性を高めるために事例検討会を希望研修」を設定した(日本特殊教育学会第47回大会, 2009年9月)。

なお、修正した研修計画について引き続き2009年度にアンケート調査を実施した。その結果を次年度の研修に活かす予定である。

(2)特別支援学校のセンター的機能について  
適切な地域支援を行うために、附属特別支援学校や県立特別支援学校との共同研究を実施した。

#### ① 附属学校(2008年度の取り組み)

地域の小・中学校の教員を対象に研修プログラムを実施し、その成果と課題を検討した。対象は、A市の特別支援教育部会に所属する小・中学校特別支援学級担任5人である。

研修プログラムは、8月から10月にかけて4回実施した。個別の指導計画の作成に必要な知識や技能の習得をねらいとして、演習形式で実施した。研修では、講師作成の資料とワークシート及び県教委発行のパンフレット「個別の指導計画を作成するために」を使用した。グループ演習により、具体的な指導目標の設定や、指導の手立て立案等を行った。自校の児童1名について、指導計画立案シートを用いて指導計画を立て、評価の記録表を作成した。支援者と協力者は、目標の絞り込みや、具体的な指導のステップ、記録表の書式等について助言した。そして、作成した指導計画に基づいて、各所属校で指導実践を行った。実践期間中、支援者と協力者は、対象者と、面談、電話、電子メール、FAX、イ

ンターネットによる音声通信等により定期的に情報交換をし、事例の進捗状況を確認した。また、必要に応じて、指導の進め方や記録表の付け方、評価の仕方等の助言をした。

個別の指導計画の作成に関する知識やスキルの獲得について研修効果を評価するため、研修の事前、中間、事後の3回、テストを実施した。その結果、指導計画の作成に必要な知識やスキルを概ね身につけて実践することができた。また、インターネット等を活用して遠隔支援をしたことで研修プログラム終了後も、自分で指導計画立案シートを用いて指導計画を立て指導を行うことができた。そして、A市の特別支援教育部の研修会で実践の発表を行い、研修プログラムを活用した取り組みを、他の部員に広げることができた（日本特殊教育学会第47回大会ポスター発表 2009年9月）。

#### ②県立特別支援学校（2008年度の取り組み）

A知的障害特別支援学校（以下、A校）のセンター的機能の成果と課題を基に、今後のA校における6つのセンター的機能の充実に向けた方策を探ることを目的とした。

研究方法は、アンケート調査で調査対象はア. 相談担当地域・保育所、幼・小・中・高校計73校・園、イ. 校内教員・小学部・中学部・高等部計89人。調査期間は、2008年11月4日～11月21日である。

ア.の研究結果及び考察は次の通りであった。回収率は、78%（57/73校・園）であった。アンケート結果から、継続して教育相談を受けている機関が多く、「小・中学校等の教員への支援機能」が78.9%、「特別支援教育等に関する相談・情報提供機能」と「小・中学校等の教員に関する研修協力機能」が71.9%と、地域のニーズとして高かった。

アドバイスや研修を受けた満足度は高く、実践できた割合は、個人的支援（96%）よりも全体的支援（62%）の方が低く、後者に課題があることが示唆された。今後のセンター的機能へのニーズとして、継続相談や複数教員による巡回希望が多く、センター的機能に関する組織体制の見直しが必要であった。

イ.のA校教員におけるセンター的機能の意識調査の回収率は88.6%（78/89人）であった。アンケート結果から、A校が地域に行っている取り組み内容について、直接関わっていない教員の中に、センター的機能に対する周知度や地域のニーズ把握が十分でないことがわかった。また、自分自身が教育相談を行う場合、約半数の教員が、「複数で副（サブ）になってできる」と答えた。また、知識、経験、技能面で取り組むのが難しいと考えている教員が多かった。このことから、教員の専門性の向上に向けた研修の在り方が検討課題として挙げられた。

2つのアンケート結果から、センター的機

能の充実に向けて、校内支援体制の再構築と教員の専門性向上の必要性が示唆された。そこで、A校教員に校内組織の見直しについて、新たに、校内コーディネーターを各学部に配置し校内支援の核となり、教師集団の現状把握や介入を行うなど、協働を促す役割を持たせることを提案した。そして、各課の役割や支援体制を明確にした、校内支援体制図の提案も併せて行った。専門性の向上については、各々の教師の知識や技能、経験年数、担当している児童・生徒の実態や課題意識の違いを踏まえた研修内容を企画し、教師の実態（ニーズ）に沿って、段階的に研修内容を高めていくステップ制を取り入れる提案を行った。このような提案について、A校教員にアンケートを実施した結果、A校教員の7割が「取り組んでみたい」と回答した。そこで、今後は検証（評価）、修正、実践、といったプロセスを繰り返していき、A校のセンター的機能についてのビジョンを浸透させ、教職員一人ひとりの役割や位置づけを明確にし、全員で取り組んでいる、という意識がもてるように進めていきたい（SNE学会第15回大会口頭発表 2009年10月）。

#### (3)管理職・市町村教育委員会へのアンケート調査結果

コーディネーター等へのフォローアップ体制を確立するために、管理職や市町村教育委員会担当にアンケートを実施し現状と課題を明らかにすることにした。

##### ①管理職アンケート

2007年6月4日及び6月8日に、徳島県管理職研修会場（特別支援教育に関する悉皆研修）、幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校の教頭もしくは校長374人に実施した。管理職として、特別支援教育推進への協力や参加姿勢を訊ねる21項目中、「重要と考えるもの」に○印、「実践しているもの」や「今すぐに取り組もうと考えているもの」に、1～5の順位づけをしてもらった。各学校の課題について自由記述欄を設けた。

その結果、回収率は79%であった。地域別、校種別ともに管理職は校内委員会の位置づけとコーディネーター支援を最も「重要」と考えていた。次に「重要」とした内容には、校種間で異なり、特別支援学校は関係機関との連携を重視していたが、幼・小・中では指導体制と教員配置を挙げていた。小・中・高は「校内研修の必要性」において重要度が共通していた。「実行している」項目で共通して多かったのは、研修の機会に関するものであった。地域別、校種別ともに保護者支援の必要性を「今すぐ・・・」項目の第1位に挙げ、高校は「研修」に関する項目を「今すぐ・・・」に挙げ、他校種と有意差があった。人口密集地である東部の学校・園は、情報の共有に関

する項目を「今すぐ・・・」に挙げており、他地域と異なっていた。西部地域は特別支援教育に関して地域に発信する項目を「今すぐ・・・」に挙げていた。南部は外部評価を、北部は、校内体制の充実に関する項目を「今すぐ」に挙げていた。自由記述には、人手や予算、時間の不足を挙げ、保護者対応への苦慮が多かった。

## ②市町村教育委員会アンケート

2008年6月に、アンケート用紙を徳島県下24市町村教育委員会、特別支援教育担当者に郵送。回収締切期日7月末。郵送による返送。

アンケート項目は、ア.市町村教育委員会における特別支援教育担当者の実態、イ.地域特別支援教育連携協議会(以下、協議会)の設置状況と会議内容、ウ.地域の学校・保護者との連携に関する把握状況、である。

結果は、回収率50%であった。徳島県教育委員会に届け出があった協議会の設置状況では、3市町が未設置であり、設置予定もなく、この3市町からは回答がなかった。回答のあった12市町村のうち3か所が20年度中に設置予定であった。各市町村では、特別支援教育推進事業として協議会開催のほか独自の研修会を開催していた。協議会は他分野との連携が協議の中心であり、次いで教員研修についてであった。各種計画の作成や実践課題について協議したのは1/3に留まった。各市町村教育委員会に特別支援教育を担当する専任者を置いているのは1市のみであり、後は、他の行政業務を多数兼任していた。

今回の二つの調査から、市町村教育委員会も各教育現場も特別支援教育を推進しようと前向きに考え、努力していることが示唆された。しかしながら、特別支援教育を専門的に推進できる人材の少なさ、地域への理解啓発の困難さの課題から、方針すら具体的に描けず、困惑している現場の実態が浮き彫りになった。質の高いコーディネーターの養成が望まれる中で、知識や技能の習得に関する研修のみならず、教育現場や地域において進んで活動できる実践力を養うための研修方法や研修内容を検討し、質の充実を目指した研修の在り方を構築する必要があると考えられた。そして、研修後、特別支援教育の推進を実践するコーディネーターのバックアップ体制、県下のネットワーク作りの重要性を再確認した(日本特殊教育学会第47回大会ポスター発表 2009年9月)。

市町村教育委員会のアンケート結果から明らかになった課題を踏まえて、2009年度は、地域特別支援教育連携協議会の担当者を対象に、県教育委員会と共同で研修会を開催した。特に、2009年4月現在、24市町村中2市町が同協議会を立ち上げていないことから、ワークショップ形式による他市町村担当

者との意見交換を実施し、その役割の意義について認識を深めるよう促した。研修後のアンケート結果から、依然として担当者間の認識や実施内容に差が見られた。そこで、引き続き課題として県教育委員会との共同による研修会を実施する必要性を見出した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

①八幡ゆかり、井上とも子、迫明仁、喜馬久典、地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業に関する研究—徳島県下のアンケート調査をとおして—、鳴門教育大学学校教育研究紀要、査読無、第24号、2010、99-108

②佐藤公子、井上とも子、通常学級の集団学習への参加を目指す個別の支援、鳴門教育大学学校教育研究紀要、査読無、第24号、2010、37-46

③井上とも子、特別支援教育コーディネーターの役割、健康教室、査読無、臨時増刊号、2009、10-14

④八幡ゆかり、岩寄伸浩、大谷博俊、井上とも子、竹内めぐみ、北野まゆみ、西直子、特殊教育から特別支援教育への転換における特別支援学校の役割—大学と附属特別支援学校との協働研究をとおして—、日本教育大学教育研究年報、査読有、第26集、2008、87-101

⑤八幡ゆかり、特別支援教育における実践課題の解決に向けて～一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた支援～、徳島教育、査読無、第1123号、2008、6-8

⑥八幡ゆかり、楠井文緒、知的障害養護学校における「個別の教育支援計画」に基づく「個別移行支援計画」—進路指導の分析を中心に—、鳴門教育大学学校教育研究紀要、査読無、第23号、2008、102-111

⑦井上とも子、広汎性発達障害に対する特別支援教育、児童・青年期の精神障害治療ガイドライン(新改訂版)、査読無、第23巻、2008、199-200

⑧井上とも子、特別支援学校のセンター的機能に期待すること、特別支援教育研究、査読無、No.610、2008、8-11

⑨濱紀子、井上とも子、T県の高校における特別支援教育の推進上の課題～特別支援教育コーディネーターへのアンケートをもとに～、特別支援教育研究コーディネーター、査読無、第3号、2008、7-12

[学会発表](計15件)

①大久保秀昭、八幡ゆかり、特別支援学校のセンター的機能に関する調査研究—A 知的

障害特別支援学校取組を通して、特別なニーズ教育とインテグレーション学会第15回大会(山形大学), 2009年10月18日

②福田康, 井上とも子, 特別な支援を必要とする幼児の就学移行支援のあり方—その1—, 日本LD学会第17回大会(東京学芸大学), 2009年10月11日

③井上とも子, 八幡ゆかり, 喜馬久典, 地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業の確立に関する研究(1)—管理職並びに市町村教育委員会アンケート調査より—, 日本特殊教育学会第47回大会(宇都宮大学), 2009年9月20日

④八幡ゆかり, 井上とも子, 喜馬久典, 地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業の確立に関する研究(2)—特別支援教育コーディネーターアンケート調査を通して—, 日本特殊教育学会第47回大会(宇都宮大学), 2009年9月20日

⑤喜馬久典, 八幡ゆかり, 井上とも子, 地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業の確立に関する研究(3)—特別支援教育コーディネーター研修計画の作成—, 日本特殊教育学会第47回大会(宇都宮大学), 2009年9月20日

⑥濱紀子, 井上とも子, 高校における発達障害のある生徒への支援—中学校との連携と校内支援体制作り—, 日本特殊教育学会第47回大会(宇都宮大学), 2009年9月19日

⑦登逸子, 猪子秀太郎, 井上とも子, 個別の指導計画の作成と活用を支援する研修プログラム—効率的, 効果的な地域支援をめざして—, 日本特殊教育学会第47回大会(宇都宮大学), 2009年9月19日

⑧井上とも子, 森健治, 常松美保子, 井上雅彦, 十一元三, 自閉症スペクトラムへの対応—児の将来を念頭に=心理・教育的対応—高機能広汎性発達障害幼児の就学前指導—, 日本小児神経学会総会シンポジウム(米子市米子コンベンションセンター), 2009年5月30日

⑨廣瀬潤, 井上とも子, 漢字書字・計算に困難を示す児童への外部支援者としての学習支援, 日本LD学会第17回大会(広島大学), 2008年11月23日

⑩西野貴子, 井上とも子, 発達障害児へのソーシャルスキルトレーニングの実践—小学校リソースルームでの小集団指導を通して—, 日本LD学会第17回大会(広島大学), 2008年11月23日

⑪楠井文緒, 八幡ゆかり, 知的障害養護学校における「個別的教育支援計画」のあり方—福祉施設との連携—, 特別なニーズ教育とインテグレーション学会第14回大会(大阪市立大学), 2008年10月19日

⑫濱紀子, 井上とも子, 高校における発達障害のある生徒の支援—中学校との連携を

探る—, 日本特殊教育学会第46回大会(米子市米子コンベンションセンター), 2008年9月20日

⑬八幡ゆかり, 井上とも子, 登逸子, 嶋田聡, 喜馬久典, 富樫敏彦, 地域から発信する特別支援教育の取り組み(2)—学校・教育行政・大学との連携によるネットワークの構築—, 日本特殊教育学会第46回大会(米子市米子コンベンションセンター), 自主シンポジウム, 2008年9月19日

⑭渡部匡隆, 小野学, 深澤しのぶ, 井上とも子, 特別支援教育の現状と課題—小・中学校における特別支援教育の取り組みを踏まえて—, 日本行動分析学会第26回大会(横浜国立大学), 2008年8月9日

⑮八幡ゆかり, 井上とも子, 岩寄伸浩, 佐藤公子, 長澤秀美, 阿部正三, 地域から発信する特別支援教育の取り組み—学校・教育行政・大学との連携体制—, 日本特殊教育学会第45回大会(神戸市), 自主シンポジウム, 2007年9月22日

〔図書〕(計1件)

三苫由紀雄編, 井上とも子, ジアース教育出版, 特別支援教育Q&A支援の視点と実際, 2009, PP156-159

〔その他〕

八幡ゆかり, 井上とも子他, 徳島県特別支援教育コーディネーター研修資料集, 八木印刷, 2008年3月, 全85頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八幡 ゆかり (YAHATA YUKARI)  
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授  
研究者番号: 00211269

### (2) 研究分担者

井上 とも子 (INOUE TOMOKO)  
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授  
研究者番号: 70437664

### (3) 連携研究者

なし